

議案第30号

令和4年度

入間市水道事業会計予算



## 令和4年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	69,200戸
(2)	年 間 総 給 水 量	16,197,900m <sup>3</sup>
(3)	一 日 平 均 給 水 量	44,378m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	西武第一配水池建替工事(継続)	270,050千円
	鍵山浄水場改修工事(継続)	118,314千円
	扇町屋配水場改修工事(継続)	610,500千円
	入間台加圧場改修工事(継続)	195,500千円
	硬質塩化ビニル管布設替事業	272,921千円
	入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)(継続)	80,311千円
	武蔵藤沢台団地内配水管布設替工事(継続)	99,704千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	水 道 事 業 収 益	3,291,831千円
第1項	営 業 収 益	2,816,924千円
第2項	営 業 外 収 益	474,906千円
第3項	特 別 利 益	1千円
	支	出
第1款	水 道 事 業 費 用	2,847,427千円
第1項	営 業 費 用	2,798,244千円
第2項	営 業 外 費 用	38,082千円
第3項	特 別 損 失	1,101千円
第4項	予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,738,706千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,028千円、減債積立金97,083千円、過年度分損益勘定留保資金1,591,595千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	730,996千円
第1項	企業債	600,000千円
第2項	国庫支出金	10,600千円
第3項	負担金	79,758千円
第4項	加入金	40,638千円
支		出
第1款	資本的支出	2,469,702千円
第1項	建設改良費	2,224,318千円
第2項	企業債償還金	245,143千円
第3項	国庫補助金返還金	241千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	鍵山浄水場改修工事	千円 236,628	令和4年度	118,314千円
				令和5年度	118,314千円
		武蔵藤沢台団地内 配水管布設替工事	千円 199,408	令和4年度	99,704千円
				令和5年度	99,704千円
		黒須出張所線配水管 布設替工事(第一工区)	千円 155,760	令和4年度	77,880千円
				令和5年度	77,880千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
寺竹加圧場解体工事	令和4年度から令和5年度まで	37,400千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	千円 600,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	千円 600,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 230,552千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、24,671千円と定める。

令和4年2月16日提出

入間市長 杉 島 理一郎



令和4年度

入間市水道事業会計予算説明書



令和4年度入間市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			3,291,831	
収 益	1 営業収益		2,816,924	
		1 給水収益	2,644,400	
		2 その他の営業収益	172,524	
	2 営業外収益		474,906	
		1 受取利息	1,763	
		2 長期前受金戻入	328,647	
		3 雑収益	1,877	
		4 消費税及び地方消費税還付金	142,619	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業			2,847,427	
費 用	1 営業費用		2,798,244	
		1 原水及び浄水費	1,100,697	
		2 配水費	366,422	
		3 給水費	84,660	
		4 委員会費	209	
		5 業務費	181,841	
		6 総係費	98,744	
		7 減価償却費	882,782	
		8 資産減耗費	82,888	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		38,082	
		1 支払利息	38,081	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			730,996	
	1 企 業 債		600,000	
		1 企 業 債	600,000	
	2 国 庫 支 出 金		10,600	
		1 国 庫 補 助 金	10,600	
	3 負 担 金		79,758	
		1 負 担 金	79,758	
	4 加 入 金		40,638	
		1 加 入 金	40,638	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,469,702	
	1 建 設 改 良 費		2,224,318	
		1 事 務 費	61,030	
		2 配 水 場 建 設 費	270,050	
		3 浄 水 場 改 良 費	118,314	
		4 配 水 場 改 良 費	649,000	
		5 加 圧 場 改 良 費	195,500	
		6 配 水 管 改 良 費	911,108	
		7 量 水 器 費	2,539	
		8 固 定 資 産 購 入 費	16,777	
	2 企 業 債 償 還 金		245,143	
		1 企 業 債 償 還 金	245,143	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		241	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	241	

令和4年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

項	目	節	予定額	備考
1 営業収益			2,816,924	
	1 給水収益		2,644,400	
		1 水道料金	2,644,400	○水道料金 2,644,400
	2 その他の営業収益		172,524	
		1 手数料	88,603	○工事設計審査手数料 2,035 ○工事検査手数料 4,070 ○消火栓立会手数料 28 ○証明書交付手数料 4 ○道路占用申請手数料 74 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 81,876 ○給水装置工事事業者指定等手数料 516
		2 負担金	22,152	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○その他負担金 937
		3 雑収益	812	○水道施設破損事故等補償料 812
		4 水道利用加入金	60,957	○水道利用加入金 60,957
2 営業外収益			474,906	
	1 受取利息		1,763	
		1 預金利息	1,255	○大口定期預金利息 1,255
		2 有価証券利息	508	○有価証券利息 508
	2 長期前受金戻入		328,647	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	53,065	○受贈財産評価額長期前受金戻入 53,065
		2 寄附金長期前受金戻入	26,855	○寄附金長期前受金戻入 26,855
		3 浄水分与補償金長期前受金戻入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2
		4 工事負担金長期前受金戻入	130	○工事負担金長期前受金戻入 130

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金 戻入)	5 他 会 計 負担金長 期前受金 戻 入	128,471	○他会計負担金長期前受金戻入 128,471
		6 水道利用 加入金長 期前受金 戻 入	111,652	○水道利用加入金長期前受金戻入 111,652
		7 国庫補助 金長期前 受金戻入	8,472	○国庫補助金長期前受金戻入 8,472
	3 雑 収 益		1,877	
		1 その他の 雑 収 益	1,877	○コピー・カラープリンタ使用料 2 ○児童遊園地用地賃貸料 1,195 ○学童保育室用地賃貸料 560 ○量水器紛失弁償代金等 120
	4 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金		142,619	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税 還 付 金	142,619	○令和4年度消費税及び地方消費税還付金 142,619
3 特別利益			1	
	1 過年度損 益修正益		1	
	1 過年度損 益修正益		1	○過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,798,244	
	1 原水及び 浄水費		1,100,697	
		1 給 料	10,263	○給料 3人 (正職員3人) 10,263
		2 手 当	4,881	○扶養手当 78 ○住居手当 672 ○通勤手当 159 ○時間外勤務手当 642 ○期末手当 1,512 ○勤勉手当 1,197 ○地域手当 621
		3 賞与引当 金繰入額	1,355	○期末手当 756 ○勤勉手当 599
		4 法 定 福 利 費	4,547	○職員共済組合負担金 3,112 ○職員退職手当負担金 1,386 ○公務員災害補償基金負担金 49
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	260	○職員共済組合負担金 260
		6 被 服 費	84	○職員貸与被服費 84
		7 備用品費	1,265	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 266 ○機械用消耗品 422 ○水質管理用消耗品 314 ○計装機器用消耗品 114
		8 燃 料 費	158	○自動車用等燃料費 158
		9 光熱水費	107	○下水道使用料等 107
		10 通 信 運 搬 費	472	○電話料 370 ○インターネット利用料等 102
		11 委 託 料	138,633	○水質検査等業務委託料 5,452 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 91,509 ○機械及び装置等関連業務委託料 40,161 ○施設清掃及び除草等業務委託料 1,511
		12 手 数 料	698	○県水水質検査手数料 676 ○車検代行手数料 22
		13 賃 借 料	139	○清掃器具借上料等 139

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修繕費	11,198	○自動車点検等 198 ○浄水施設修繕 11,000
		15 動力費	39,040	○電力料 38,921 ○自家用発電機燃料 119
		16 薬品費	6,550	○次亜塩素酸ナトリウム等 6,550
		17 材料費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受水費	880,622	○県水受水費 880,622
		19 保険料	354	○自動車保険料 79 ○建物任意共済保険料 275
		20 公課費	16	○自動車重量税 16
		2 配水費	366,422	
		1 給料	15,771	○給料 4人 15,771 (正職員4人)
		2 手当	7,997	○扶養手当 180 ○管理職手当 636 ○住居手当 336 ○通勤手当 48 ○時間外勤務手当 1,474 ○期末手当 2,415 ○勤勉手当 1,912 ○地域手当 996
		3 賞与引当 金繰入額	2,164	○期末手当 1,208 ○勤勉手当 956
		4 法定 福利費	6,972	○職員共済組合負担金 4,799 ○職員退職手当負担金 2,129 ○公務員災害補償基金負担金 44
		5 法定福利 費引当金 繰入額	415	○職員共済組合負担金 415
		6 被服費	121	○職員貸与被服費 121
		7 備用品費	811	○事務用消耗品 85 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 275 ○機械、機器用消耗品 275
		8 燃料費	203	○自動車用等燃料費 203
		9 光熱水費	98	○各施設電灯料等 98
		10 印刷 製本費	22	○大判コピー 22

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(2 配水費)	11 通 信 運 搬 費	2,311	○電話料及びテレメーター回線使用料等	2,311
		12 委 託 料	168,168	○機械設備保守点検等委託料	560
				○計装及び電気設備保守点検等委託料	46,575
				○施設管理及び施設警備業務委託料	3,244
				○施設清掃及び除草等委託料	8,096
				○洗管等業務委託料	7,130
				○消火栓点検業務委託料	2,515
				○漏水調査委託料	12,100
				○漏水修理等委託料	87,948
		13 手 数 料	17	○浄化槽検査手数料	17
		14 賃 借 料	596	○J R 軌道下占用料	6
				○機械器具等借上料	150
				○緊急資材共同備蓄システム	440
		15 修 繕 費	47,084	○施設及び機械設備修繕	26,675
				○配水管等修繕	20,128
				○自動車修繕等	281
		16 路 面 復 旧 費	25,190	○路面復旧費	25,190
		17 動 力 費	82,800	○電力料	82,258
				○自家用発電機用燃料	542
	18 薬 品 費	502	○次亜塩素酸ナトリウム	502	
19 材 料 費	4,011	○施設補修用材料	220		
		○漏水修理用材料	3,791		
20 保 険 料	1,169	○自動車保険料	37		
		○水道賠償責任保険料等	1,132		
	3 給 水 費		84,660		
	1 給 料	9,186	○給料 3人 (正職員2人、再任用短1人)	9,186	
	2 手 当	5,135	○扶養手当	618	
○管理職手当			516		
○住居手当			336		
○通勤手当			342		
○時間外勤務手当			286		
○期末手当			1,354		
	3 賞与引当 金繰入額	1,210	○勤勉手当	1,063	
○地域手当			620		
○期末手当			678		
			○勤勉手当	532	

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(3 給水費)	4 法定福利費	3,671	○職員共済組合負担金 2,584 ○職員退職手当負担金 1,034 ○公務員災害補償基金負担金 53	
		5 法定福利費引当金繰入額	212	○職員共済組合負担金 212	
		6 被服費	107	○職員貸与被服費 107	
		7 備用品費	1,209	○事務用消耗品等 132 ○工事用消耗品 66 ○システム用消耗品 134 ○災害用消耗品 877	
		8 燃料費	117	○自動車用燃料費 117	
		9 通信運搬費	581	○電話料 185 ○衛星電話料 396	
		10 委託料	46,542	○量水器等取替委託料 36,347 ○上水道地理情報システム更新等委託料 9,273 ○給水水質検査業務委託料 880 ○カラープリンタ保守委託料 42	
		11 手数料	44	○車検代行手数料 44	
		12 修繕費	16,358	○取替用量水器出庫 12,425 ○自動車点検等 633 ○給水管取出替工事 3,300	
		13 保険料	192	○自動車保険料等 192	
		14 公課費	96	○自動車重量税 96	
		4 委員会費		209	
			1 報酬	183	○上下水道審議会委員報酬 13人 183
			2 旅費	26	○費用弁償 26
	5 業務費		181,841		
		1 給料	5,901	○給料 2人 5,901 (正職員2人)	
		2 手当	3,389	○扶養手当 120 ○住居手当 336 ○通勤手当 124 ○時間外勤務手当 891 ○期末手当 868 ○勤勉手当 688 ○地域手当 362	
		3 賞与引当金繰入額	779	○期末手当 435 ○勤勉手当 344	

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	4 法定福利費	2,696	○職員共済組合負担金 1,886 ○職員退職手当負担金 797 ○公務員災害補償基金負担金 13
		5 法定福利費引当金繰入額	149	○職員共済組合負担金 149
		6 被服費	37	○職員貸与被服費 37
		7 備用品費	40	○事務用消耗品 40
		8 委託料	162,439	○水道料金徴収等業務委託料 152,856 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 4,964 ○クレジットカード収納業務委託料 4,619
		9 手数料	3,355	○口座振替取扱手数料 3,355
		10 賃借料	3,056	○水道お客様センター借上料 3,056
		6 総係費	98,744	
		1 給料	39,778	○給料 10人 (正職員8人、パート2人) 39,778
		2 手当	19,877	○扶養手当 900 ○管理職手当 2,724 ○通勤手当 341 ○時間外勤務手当 2,079 ○期末手当 6,402 ○勤勉手当 4,826 ○地域手当 2,605
	3 賞与引当金繰入額	5,614	○期末手当 3,201 ○勤勉手当 2,413	
	4 法定福利費	17,115	○職員共済組合負担金 11,922 ○職員退職手当負担金 5,078 ○公務員災害補償基金負担金 111 ○年金給付に要する費用 4	
	5 法定福利費引当金繰入額	1,047	○職員共済組合負担金 1,047	
	6 旅費	295	○職員旅費 295	
	7 被服費	37	○職員貸与被服費 37	
	8 備用品費	1,440	○事務用消耗品 1,370 ○喝水時用消耗品 55 ○収入印紙代等 15	
	9 燃料費	56	○自動車用燃料費 56	

項	目	節	予 定 額	備 考	
(1 営業費用)	(6 総係費)	10 印刷製本費	153	○決算書印刷代等	153
		11 通信運搬費	290	○郵便料金 ○FAX通信料等	138 152
		12 広告料	838	○広告用消耗品 ○水道事業広報紙 ○FM放送広告料 ○湯水時用広告品	90 330 143 275
		13 委託料	6,179	○web版水道事業会計システム保守料 ○企業会計システムソフト入替業務委託料 ○企業会計システム切替業務委託料 ○新企業会計システム運用保守業務委託料 ○複合機パフォーマンスチャージ	201 225 4,322 236 1,195
		14 手数料	21	○車検代行手数料等	21
		15 賃借料	705	○新企業会計システムデータセンター等 使用料 ○Microsoft 365 (R4PC購入分) ○ダム施設等見学会貸切バス ○有料道路通行料	402 195 97 11
		16 修繕費	220	○自動車点検等	220
		17 補償金	500	○損害賠償補償料	500
		18 購読料	86	○水道関係新聞 ○参考図書	67 19
		19 研修費	687	○研修費	687
		20 厚生費	245	○人間ドック助成金 ○特殊健康検査	231 14
		21 会費負担金	366	○日本水道協会関係会費負担金 ○利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 会費負担金 ○所沢地区労働基準協会連合会会費負担金	336 10 20
		22 負担金	2,079	○市庁舎維持管理負担金 ○公式ホームページ運営管理費負担金 ○埼玉県電子入札共同システム負担金 ○上下水道部人事給与システム負担金	1,805 153 56 65
		23 保険料	45	○自動車保険料等	45
		24 公課費	23	○自動車重量税	23
		25 貸倒引当金繰入額	1,048	○平成30年度分不納欠損処理予定額	1,048

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	7 減 価 償 却 費		882,782	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	882,782	○有形固定資産減価償却費 882,782
	8 資 産 減 耗 費		82,888	
		1 固定資産 除 却 費	82,888	○有形固定資産除却費（不課税） 82,888
	9 その他の 営業費用		1	
1 雑 支 出		1	○雑支出 1	
2 営 業 外 費 用	1 支払利息		38,082	
		1 企 業 債 利 息	38,081	○企業債利息 38,081
	2 雑 支 出		1	
		1 不 用 品 売 却 原 価	1	○不用品売却原価 1
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
	2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1	
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企業債			600,000	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	○配水管等更新工事 600,000
2 国庫 支出金			10,600	
	1 国庫 補助金		10,600	
		1 国庫 補助金	10,600	○生活基盤施設耐震化等補助金 10,600
3 負担金			79,758	
	1 負担金		79,758	
		1 負担金	79,758	○配水管工事負担金等 17,487 ○水管橋工事負担金 48,081 ○消火栓設置負担金 14,190
4 加入金			40,638	
	1 加入金		40,638	
		1 水道利用 加入金	40,638	○水道利用加入金 40,638

## 支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設			2,224,318	
改良費	1 事務費		61,030	
		1 給料	28,706	○給料 8人 (正職員7人、再任用フル1人) 28,706
		2 手当	18,325	○扶養手当 1,416 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 504 ○通勤手当 350 ○時間外勤務手当 1,540 ○期末手当 6,425 ○勤勉手当 5,061 ○地域手当 1,877
		3 法定福利費	12,954	○職員共済組合負担金 9,395 ○職員退職手当負担金 3,462 ○公務員災害補償基金負担金 97
		4 被服費	95	○職員貸与被服費 95
		5 備用品費	363	○工事用消耗品等 110 ○事務用消耗品 253
		6 燃料費	298	○自動車用燃料費 298
		7 印刷製本費	14	○図面青焼 14
		8 通信運搬費	53	○電話料 53
		9 委託料	29	○CAD変換ソフト保守更新委託料 29
		10 修繕費	132	○自動車点検等 132
		11 保険料	61	○自動車保険料 61
	2 配水場建設費		270,050	
		1 工事請負費	264,000	○西武第一配水池建替工事 264,000
		2 委託料	6,050	○西武第一配水池建替工事監理業務委託料 6,050
	3 浄水場改良費		118,314	
		1 工事請負費	112,044	○鍵山浄水場改修工事 112,044
		2 委託料	6,270	○鍵山浄水場改修工事監理業務委託料 6,270
	4 配水場改良費		649,000	
		1 工事請負費	622,000	○扇町屋配水場改修工事 600,000 ○緊急工事 22,000

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(4 配水場改良費)	2 委 託 料	27,000	○扇町屋配水場改修工事監理業務委託料 10,500 ○藤沢配水場改修工事実施設計業務委託料 16,500
		5 加 圧 場 改 良 費	195,500	
		1 工 事 請 負 費	190,000	○入間台加圧場改修工事 190,000
		2 委 託 料	5,500	○入間台加圧場改修工事監理業務委託料 5,500
	6 配 水 管 改 良 費		911,108	
		1 工 事 請 負 費	870,539	○単独工事 684,882 ○区画整理関連工事 66,549 ○その他関連工事 119,108
		2 委 託 料	38,459	○設計業務委託料 38,459
		3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110
	7 量水器費		2,539	
		1 量水器費	2,539	○新設用量水器出庫 2,539
	8 固定資産 購 入 費		16,777	
		1 器具備品 購 入 費	16,777	○設計積算・CADシステム 14,538 ○事務用パソコン 1,799 ○プロッター (大型プリンタ) 440
		2 企 業 債 償 還 金	245,143	
1 企 業 債 償 還 金		245,143		
	1 償還元金	245,143	○企業債償還元金 245,143	
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		241		
	1 国 庫 補 助 金	241		
	1 国庫補助 金返還金	241	○生活基盤施設耐震化等補助金返還金 241	

令和4年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	197,662
	減価償却費	882,782
	固定資産除却費	82,888
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 565
	長期前受金戻入額	△ 328,647
	受取利息	△ 1,763
	支払利息	38,081
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 164,564
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,702
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,231
	小計	681,941
	利息の受取額	1,763
	利息の支払額	△ 38,081
	業務活動によるキャッシュ・フロー	645,623
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,864,814
	国庫補助金等による収入	113,112
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,190
	補助金の返還	△ 241
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,737,753
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー	354,857
	資金増加額 (又は減少額)	△ 737,273
	資金期首残高	2,166,682
	資金期末残高	1,429,409

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(3) 27	183	109,605	70,726	180,514	50,038	230,552
前 年 度	15	(3) 31	422	127,553	82,387	210,362	57,686	268,048
比 較	0	(0) △ 4	△ 239	△ 17,948	△ 11,661	△ 29,848	△ 7,648	△ 37,496

\* ( ) 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	3,312	5,028	7,081	2,184	1,364	6,912	25,254
	前 年 度	3,768	6,060	8,247	2,184	1,235	7,751	30,754	22,388
	比 較	△ 456	△ 1,032	△ 1,166	0	129	△ 839	△ 5,500	△ 2,797

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 17,948	昇給に伴う増加分	1,307		平均昇給率 1.27% 昇給期 1月 実質昇給人数 26人
		その他の増減分	△ 19,255	職員数の減等による △ 19,255	
手 当	△ 11,661	制度改正に伴う増減分	△ 1,556	期末手当 △ 1,556	年間△0.15月分改定 2.55月分→2.40月分
		その他の増減分	△ 10,105	職員数の減等による 扶養手当 △ 456 管理職手当 △ 1,032 地域手当 △ 1,166 通勤手当 129 時間外勤務手当 △ 839 期末手当 △ 3,944 勤勉手当 △ 2,797	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,270
	平均給与月額（円）	397,264
	平均年齢（歳）	45.1
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	333,265
	平均給与月額（円）	388,218
	平均年齢（歳）	43.7

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	160,100	160,100	169,100
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	1 級	(0)	(-)	令和3年1月1日 現在	1 級	(0)	(-)
		2	6.7			2	6.5
	2 級	(0)	(-)		2 級	(0)	(-)
		4	13.3			5	16.1
	3 級	(1)	(100.0)		3 級	(1)	(100.0)
		7	23.3			7	22.6
	4 級	(0)	(-)		4 級	(0)	(-)
		2	6.7			3	9.6
	5 級	(0)	(-)		5 級	(0)	(-)
		6	20.0			4	12.9
6 級	(0)	(-)	6 級	(0)	(-)		
	4	13.3		5	16.1		
7 級	(0)	(-)	7 級	(0)	(-)		
	2	6.7		2	6.5		
8 級	(0)	(-)	8 級	(0)	(-)		
	2	6.7		2	6.5		
9 級	(0)	(-)	9 級	(0)	(-)		
	1	3.3		1	3.2		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)		
	30	100.0		31	100.0		

\* ( ) 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	20	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	96.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	6	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	22	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	93.5			

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

\* ( ) 内は再任用職員の支給率を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	市道幹34・ 幹40号線 配水管布設替 工 事	3	91,542	63,000			28,542
			4	91,542	21,000			70,542
			計	183,084	84,000			99,084
		入間ヶ丘 団地内配水管 布設替工事 (第三工区)	3	80,311	73,000			7,311
			4	80,311	9,500			70,811
			計	160,622	82,500			78,122
		西武第一 配水池建替 工 事	3	270,050	120,500	2,650		146,900
			4	270,050	182,300	10,600		77,150
			計	540,100	302,800	13,250		224,050
		扇町屋配水場 改修工事	3	610,500				610,500
			4	610,500				610,500
			計	1,221,000				1,221,000
		入間台加圧場 改修工事	3	195,500				195,500
			4	195,500				195,500
			計	391,000				391,000
		鍵山浄水場 改修工事	4	118,314				118,314
			5	118,314				118,314
			計	236,628				236,628
		武蔵藤沢台 団地内配水管 布設替工事	4	99,704	90,600			9,104
			5	99,704	66,100			33,604
			計	199,408	156,700			42,708
黒須出張所線 配水管布設替 工 事 (第一工区)	4	77,880	70,800			7,080		
	5	77,880	69,600			8,280		
	計	155,760	140,400			15,360		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	91,542		91,542		50.0	
		91,542	91,542		50.0	
	91,542	91,542	183,084		100.0	
	80,311		80,311		50.0	
		80,311	80,311		50.0	
	80,311	80,311	160,622		100.0	
	270,050		270,050		50.0	
		270,050	270,050		50.0	
	270,050	270,050	540,100		100.0	
	610,500		610,500		50.0	
		610,500	610,500		50.0	
	610,500	610,500	1,221,000		100.0	
	195,500		195,500		50.0	
		195,500	195,500		50.0	
	195,500	195,500	391,000		100.0	
		118,314	118,314		50.0	
				118,314	50.0	
		118,314	118,314	118,314	100.0	
		99,704	99,704		50.0	
				99,704	50.0	
		99,704	99,704	99,704	100.0	
		77,880	77,880		50.0	
				77,880	50.0	
		77,880	77,880	77,880	100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和元年度）	千円 457,545	令和元年度から令和3年度まで	千円 183,018
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	764,280	令 和 3 年 度	0
寺竹加圧場解体工事 （令和4年度）	37,400		

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益		
	千円	千円		
令和4年度から令和6年度まで	274,527	274,527		
令和4年度から令和8年度まで	764,280	764,280		
令和4年度から令和5年度まで	37,400	37,400		

令和3年度入間市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,403,800		
	(2)その他の営業収益	147,627	2,551,427	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,081,204		
	(2)配水費	334,465		
	(3)給水費	88,391		
	(4)委員会費	477		
	(5)業務費	140,220		
	(6)総係費	84,838		
	(7)減価償却費	871,688		
	(8)資産減耗費	51,405		
	(9)その他の営業費用	1	2,652,689	
	営業損失			101,262
3	営業外収益			
	(1)受取利息	4,458		
	(2)長期前受金戻入	334,099		
	(3)雑収益	2,064	340,621	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	36,225		
	(2)雑支出	1	36,226	304,395
	経常利益			203,133
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	60	60	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	460		
	(2)その他特別損失	161,264	161,724	△ 161,664
7	予備費			
	(1)予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			31,469
	その他未処分利益剰余金変動額			220,437
	当年度未処分利益剰余金			251,906

令和3年度入間市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,463,302	
ロ 建 物	1,994,339		
減価償却累計額	△ 1,096,063	898,276	
ハ 構 築 物	32,865,120		
減価償却累計額	△ 14,849,321	18,015,799	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,125,423		
減価償却累計額	△ 3,507,995	1,617,428	
ホ 車 両 運 搬 具	34,935		
減価償却累計額	△ 31,071	3,864	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,961		
減価償却累計額	△ 106,395	31,566	
ト 建 設 仮 勘 定		1,415,369	
有形固定資産合計			23,445,604

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		654	
無形固定資産合計			654
固定資産合計			23,446,258

2 流動資産

(1)現金預金		2,166,682	
(2)未収金	69,976		
貸倒引当金	△ 1,613	68,363	
(3)有価証券		400,000	
(4)貯蔵品		27,574	
(5)前払金		279,100	
流動資産合計			2,941,719
資産合計			26,387,977

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,490,678	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	26,575	
固定負債合計		2,517,253
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	245,143	
(2) 未払金	362,649	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	14,951	
ロ 法定福利費引当金	2,816	
(4) 預り金	117,113	
流動負債合計		742,672
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,118,291	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,335,139	
繰延収益合計		6,783,152
負債合計		10,043,077

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	14,770,117	
資本金合計		14,770,117
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	150,330	
ロ 寄附金	334,130	
ハ 浄水分与補償金	1,820	
ニ 工事負担金	71,832	
ホ 他会計負担金	237,000	
ヘ 水道利用加入金	439,629	
ト 国庫補助金	22,522	
資本剰余金合計		1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

65,614

ロ 当年度未処分利益剰余金

251,906

利益剰余金合計

317,520

剰余金合計

1,574,783

資本合計

16,344,900

負債資本合計

26,387,977

# 令和3年度 入間市水道事業注記表

## I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については取替法による。）
◆ 主な耐用年数	
建築物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

#### 2. たな卸資産

◆ 種類	材料及び量水器
◆ 評価基準	原価法
◆ 評価方法	先入先出法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,715千円の取り崩しを行う。

##### (2) 法定福利費引当金

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,337千円の取り崩しを行う。

##### (3) 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,750千円の取り崩しを行う。

#### 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

#### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金251,906千円の内訳は、当年度純利益が31,469千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が220,437千円である。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

### III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

#### IV. その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### 2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和4年度入間市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土 地		1,463,302	
ロ 建 物	2,162,833		
減価償却累計額	<u>△ 1,135,185</u>	1,027,648	
ハ 構 築 物	34,294,080		
減価償却累計額	<u>△ 15,522,324</u>	18,771,756	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,518,912		
減価償却累計額	<u>△ 3,671,086</u>	2,847,826	
ホ 車 両 運 搬 具	34,935		
減価償却累計額	<u>△ 31,715</u>	3,220	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	152,293		
減価償却累計額	<u>△ 113,317</u>	38,976	
ト 建 設 仮 勘 定		450,183	
有形固定資産合計			<u>24,602,911</u>

(2)無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		654	
無形固定資産合計			<u>654</u>
固定資産合計			<u>24,603,565</u>

2 流動資産

(1)現金預金		1,429,409	
(2)未収金	234,540		
貸倒引当金	<u>△ 1,048</u>	233,492	
(3)有価証券		400,000	
(4)貯蔵品		30,038	
(5)前払金		115,700	
流動資産合計			<u>2,208,639</u>
資産合計			<u><u>26,812,204</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,823,075	
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	26,575	
固定負債合計		2,849,650
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	267,603	
(2) 未払金	340,947	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	14,951	
ロ 法定福利費引当金	2,816	
(4) 預り金	117,113	
流動負債合計		743,430
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,287,469	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,610,907	
繰延収益合計		6,676,562
負債合計		10,269,642

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	14,990,554	
資本金合計		14,990,554
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	150,330	
ロ 寄附金	334,130	
ハ 浄水分与補償金	1,820	
ニ 工事負担金	71,832	
ホ 他会計負担金	237,000	
ヘ 水道利用加入金	439,629	
ト 国庫補助金	22,522	
資本剰余金合計		1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

294,745

利益剰余金合計

294,745

剰余金合計

1,552,008

資本合計

16,542,562

負債資本合計

26,812,204

# 令和4年度 入間市水道事業注記表

## I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

#### 2. たな卸資産

◆ 種 類 材料及び量水器

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額

を計上している。

#### 4. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金14,951千円の取り崩しを行う。

##### (2) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金2,816千円の取り崩しを行う。

##### (3) 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,613千円の取り崩しを行う。

#### 5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

#### 6. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金294,745千円の内訳は、当年度純利益が197,662千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が97,083千円である。

#### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

### III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

#### IV. その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### 2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。